

ショートコメント vol.275 (2023年3月10日)

テーマ：観光・レジャーの好調と景気の鈍化が同時進行か
～一見矛盾する動きも、今後は十分に起き得る現象～

●業種による業況格差の拡大

先日発表された街角景気によると、現状判断DIには上昇がみられた(図表1)。これをみる限り、街角景気は緩やかな改善が続いている。

ただし、業種ごとの業況には大きな格差がみられる。たとえばホテル・旅館やレジャー関連、百貨店はかなり好調である一方、スーパー、衣料品、家電量販店といった業種はかなり低調な水準にとどまる(図表2)。

ホテル・旅館等の好調は、全国旅行支援といった政策要因のほか、インバウンドの増加が主な要因である。その一方、スーパー等の不調は、折からのインフレ等によるものであり、購買意欲の低下や節約志向の強化による打撃を受けている。

つまり個人消費に関しては、政策・インバウンド要因による観光関連の好調と、インフレによる悪影響が同時進行する形となっている。

●景気のカギを握るインフレと所得動向

それに伴い、景気全体のトレンドは把握が難しい状況にある。好調業種と不調業種の二極化が進む中、全体的な方向感の判断が難しくなっている。

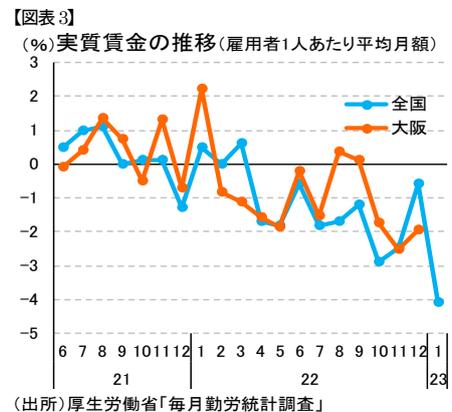
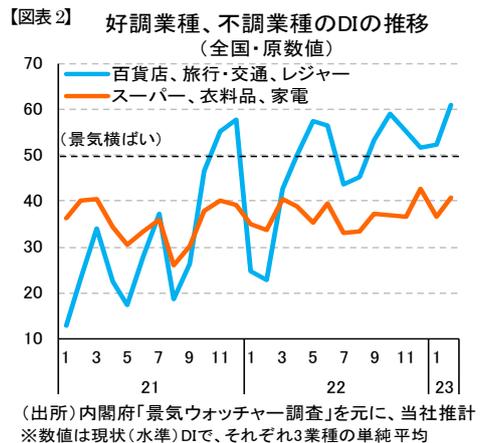
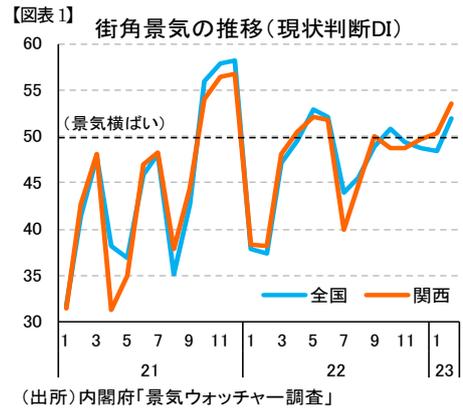
ただ、総合的に勘案すると、現状は少なくとも楽観できる状況ではない。というのも、好調業種を支えているのは主に政策要因や訪日客であり、国内消費の自律的な増加によるものではないからである。あくまで消費の基調をもとに判断する必要がある。

消費のトレンドを左右するのは主に所得の推移であるが、インフレの影響で実質賃金は低下が続いている(図表3)。今後の見通しについても、物価が大きく下がる見通しは立っておらず、楽観は許されない。

2月からは電気代・ガス代の引下げ効果があるにせよ、当面のインフレ率は3%前後で推移する可能性が高く、消費の基調が大きく改善する可能性は低い。スーパーや衣料品、家電といった業種については、今後も強い節約志向にさらされることになる。

●景気動向指数の悪化

そういった中、景気動向指数には右下がりの推移をみられる(図表4)。直近の低下は昨年10月が起点であるが、ちょうどインフレが加速したタイミングと重なる。



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

また、直近では輸出の減退傾向も進んでいる。これらをシンプルにとらえれば、景気の鈍化に注意が必要な局面に入りつつあるといえよう。

一方、今後は賃上げの動きや、5月の新型コロナの5類引下げといったプラス材料が少なくないほか、インバウンドも中国の本格回復で増勢の加速が見込まれる。

それに伴い、景気の回復期待も高まっているが、最終的に所得の推移がカギを握る点是不変。賃上げの動きも大企業では期待できる一方、コスト上昇に苦しむ中小企業は厳しい状況にある。

●観光関連の好調と景気の鈍化の同時進行

こうした状況から、今後の景気については、インバウンドの牽引で観光関連は好調が続く一方、景気全体の鈍化が進む可能性に注意が必要とみられる。

ホテルの活況などが続く中で、景気が鈍化するという状況には、一見矛盾を感じるが、需要の主体が異なる以上、起こりうると思われるべきであろう。コロナ前を振り返ると、インバウンドの増加はアベノミクス景気下の好況時であり、2つのベクトルが揃っていたが、足元の状況は異なる。

インフレによる需要の減退、海外景気の停滞による輸出の減少などが進む中、今後はこれらに起因する景気の鈍化に注意が必要といえよう。

【図表4】

景気動向指数の推移



本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。